

令和元年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(平成30年度対象)

令和元年11月

三郷市教育委員会

三教総発第192号

令和元年12月2日

三郷市議会議長 菊 名 裕 様

三郷市教育委員会教育長 有 田 る み 子



令和元年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

目 次

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法・・・・・・・・	1
III	平成30年度三郷市教育行政の基本方針・・・・・・・・	2
IV	平成30年度事務事業一覧（教育委員会所管分149事業）・・・・・・・・	3
V	平成30年度事務事業評価表（点検評価対象20事業）・・・・・・・・	7
VI	事務事業評価に関する懇話会委員のコメント・・・・・・・・	48
VII	教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿・・・・・・・・	53
VIII	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	54

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。

また、点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

II 点検評価の基本方針及び実施方法

1 目的

同法の規定に基づき、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしています。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 対象年度

平成30年度とする。

(2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、教育委員会所管分は通常評価78事業、実績把握71事業の計149事業となっています。そのうち三郷市教育行政の重点施策に照らし合わせ、主要な20事業について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

Ⅲ 平成30年度 三郷市教育行政の基本方針

- ◇ 三郷の教育「三つの宝」である「授業規律」、「日本一の読書のまち三郷」、「親の学習」を基盤とする教育を一層推進します。
- ◇ 子どもや若者が健やかに学び、一人ひとりの学力を確実に伸ばすとともに、夢を持ち、社会の一員として自立した人間を育てます。
- ◇ 「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、市民総ぐるみの読書活動を一層充実し、発信します。
- ◇ 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた施策を計画的に推進します。

平成30年度 教育行政重点施策

「日本一の読書のまち三郷」の推進

第2期・学力向上5カ年計画の推進

授業規律の徹底

考え、議論する道德の推進

教育環境の整備・充実

家庭の教育力の向上（親の学習等）

次世代リーダーの育成

スポーツ・レクリエーションの振興

Ⅳ 平成30年度 事務事業一覧(教育委員会所管分149事業)

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
1	○	公営児童クラブ運営事業	教育総務課	通常評価
2	○	入学準備金貸付事業	教育総務課	通常評価
3		幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務課	通常評価
4		保育所併設型民営児童クラブ事業	教育総務課	通常評価
5	○	学校教育環境整備計画等策定事業	教育総務課	通常評価
6		市立小中学校校長会支援事業	学務課	通常評価
7		市立小中学校教頭会支援事業	学務課	通常評価
8		学校保健支援事業	学務課	通常評価
9		岩野木学校給食センター老朽化整備運営事業	学務課	通常評価
10	○	学校選択制事務	学務課	通常評価
11	○	小・中学校学校司書配置事業	学務課	通常評価
12	○	教育相談室運営事業	指導課	通常評価
13		関係機関への支援事業	指導課	通常評価
14		学校教職員研究会等支援事業	指導課	通常評価
15		進路指導・キャリア教育事業	指導課	通常評価
16		特色ある学校づくり推進事業	指導課	通常評価
17		おもしろ遊学館運営事業	指導課	通常評価
18	○	学力向上推進事業	指導課	通常評価
19		いじめ不登校対策事業	指導課	通常評価
20		学校応援団推進事業	指導課	通常評価
21		読書のまち三郷づくり推進事業	指導課	通常評価
22		実践的防災教育総合支援事業	指導課	通常評価
23	○	オリンピック・パラリンピック対応 英語力育成事業	指導課	通常評価
24	○	市史刊行事業	生涯学習課	通常評価
25		市史編さん事務事業	生涯学習課	通常評価
26		社会教育団体育成支援事業	生涯学習課	通常評価
27		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課	通常評価
28		生涯学習フェスタ事業	生涯学習課	通常評価
29		人権教育推進事業	生涯学習課	通常評価
30		PTA人権教育学級事業	生涯学習課	通常評価
31	○	人権セミナー事業	生涯学習課	通常評価
32		思いやりの心を育む研修会事業	生涯学習課	通常評価
33		人権教育実践報告会事業	生涯学習課	通常評価
34		国際理解学習・交流事業	生涯学習課	通常評価
35		家庭教育事業	生涯学習課	通常評価
36		青少年教育の推進と充実	生涯学習課	通常評価
37		成人教育事業	生涯学習課	通常評価
38		高齢者教育事業	生涯学習課	通常評価
39		人権教育事業	生涯学習課	通常評価
40		郷土資料館運営管理事業	生涯学習課	通常評価

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
41		文化財めぐり事業	生涯学習課	通常評価
42		ライブラリー教材・教具の管理事業	生涯学習課	通常評価
43		放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	通常評価
44		生涯学習協働事業の促進事業	生涯学習課	通常評価
45		市民大学事業	生涯学習課	通常評価
46	○	生涯学習推進事業	生涯学習課	通常評価
47		放送大学三郷校運営事業	生涯学習課	通常評価
48		青少年活動情報提供事業	青少年課	通常評価
49		カミングリーダー養成プロジェクト事業	青少年課	通常評価
50		ジュニアリーダー養成キャンプ事業	青少年課	通常評価
51		ジュニアリーダーセミナー事業	青少年課	通常評価
52		高校生オリジナルプランナー事業	青少年課	通常評価
53		成人式開催事業	青少年課	通常評価
54		青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
55		子供・若者育成支援強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
56	○	青少年団体委託事業	青少年課	通常評価
57		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
58		ボーイスカウト三郷市連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
59		青少年相談員協議会支援事業	青少年課	通常評価
60		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課	通常評価
61		青少年育成市民会議支援事業	青少年課	通常評価
62		中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課	通常評価
63	○	親の学習推進事業	青少年課	通常評価
64	○	青少年交流「集まれみさとの子」事業	青少年課	通常評価
65		軽・ニュースポーツ教室事業	スポーツ推進課	通常評価
66	○	体育協会支援事業	スポーツ推進課	通常評価
67		スポーツ少年団支援事業	スポーツ推進課	通常評価
68		レクリエーション協会支援事業	スポーツ推進課	通常評価
69	○	スポーツ競技大会出場選手奨励金	スポーツ推進課	通常評価
70		スポーツ教室事業	スポーツ推進課	通常評価
71	○	オリンピック・パラリンピック関連事業	スポーツ推進課	通常評価
72	○	図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
73		図書館子ども読書活動推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
74		図書館図書購入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
75		図書館資料ICタグ導入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
76	○	「日本一の読書のまち」推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
77		日本一の読書のまち三郷電子図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
78		「日本一の読書のまち三郷」推進団体等活動サポート事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
			通常評価分合計：78事業	

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
79		小学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
80		中学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
81		小学校教育環境整備事業	教育総務課	実績把握
82		小学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
83		中学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
84		小学校校舎改修事業	教育総務課	実績把握
85		中学校校舎改修事業	教育総務課	実績把握
86		小学校トイレ改修事業	教育総務課	実績把握
87		中学校トイレ改修事業	教育総務課	実績把握
88		小学校空調設備整備事業	教育総務課	実績把握
89		中学校空調設備整備事業	教育総務課	実績把握
90	○	小学校非構造部材耐震化事業	教育総務課	実績把握
91		中学校非構造部材耐震化事業	教育総務課	実績把握
92		幸房小学校校舎増改築事業	教育総務課	実績把握
93		児童・生徒交通遺児奨学金	学務課	実績把握
94		県発令前教職員の市代替教員配置事業	学務課	実績把握
95		特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業	学務課	実績把握
96		児童・生徒派遣費支援事業	学務課	実績把握
97		選手送迎等委託事業	学務課	実績把握
98		小学校児童就学援助費支給事業	学務課	実績把握
99		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課	実績把握
100		環境衛生検査事業	学務課	実績把握
101		就学援助費(医療費)支給事業	学務課	実績把握
102		児童・生徒健康管理事業	学務課	実績把握
103		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課	実績把握
104		教職員健康管理事業	学務課	実績把握
105		学校医等の委嘱事業	学務課	実績把握
106		AED借上事業	学務課	実績把握
107		学校給食室事務	学務課	実績把握
108		給食申込事務・配膳事業	学務課	実績把握
109		岩野木学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
110		鷹野学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
111		通学区域審議事業	学務課	実績把握
112		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課	実績把握
113		教職員人事評価事務	学務課	実績把握
114		教職員人事事務	学務課	実績把握
115		給食等の放射能濃度測定事業	学務課	実績把握

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
116		学校教職員校内研修事業	指導課	実績把握
117		学校人権教育推進事業	指導課	実績把握
118		小中陸上競技親善大会会場整備	指導課	実績把握
119		教育研究推進事業	指導課	実績把握
120		学校評議員委嘱事業	指導課	実績把握
121		特別支援教育	指導課	実績把握
122		小学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
123		小学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
124		中学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
125		中学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
126		教科指導推進活動事業	指導課	実績把握
127		小中学校オリンピック・パラリンピック関連事業	指導課	実績把握
128		史料整理・保存事業	生涯学習課	実績把握
129		社会教育委員会運営事業	生涯学習課	実績把握
130		社会教育指導員	生涯学習課	実績把握
131		人権教育推進協議会運営事業	生涯学習課	実績把握
132		文化財保護審議会運営事業	生涯学習課	実績把握
133		文化財調査・保護事業	生涯学習課	実績把握
134		青少年問題協議会運営事業	青少年課	実績把握
135		青少年ホーム管理事業	青少年課	実績把握
136		勤労者体育館管理事業	青少年課	実績把握
137		地区スポーツ大会運営事業	スポーツ推進課	実績把握
138		スポーツ推進委員連絡協議会支援事業	スポーツ推進課	実績把握
139		スポーツ推進審議会運営事業	スポーツ推進課	実績把握
140		スポーツ推進委員事務	スポーツ推進課	実績把握
141		学校体育施設開放事業	スポーツ推進課	実績把握
142		総合体育館運営管理事業	スポーツ推進課	実績把握
143		高州地区体育館運営管理事業	スポーツ推進課	実績把握
144		体育館施設整備事業	スポーツ推進課	実績把握
145		屋外運動施設窓口業務	スポーツ推進課	実績把握
146		陸上競技場運営管理事業	スポーツ推進課	実績把握
147		図書館施設管理業務	日本一の読書のまち推進課	実績把握
148		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会運営事業	日本一の読書のまち推進課	実績把握
149		図書館施設長寿命化事業	日本一の読書のまち推進課	実績把握
			実績把握分合計：71事業	

V 平成30年度事務事業評価表
(点検評価対象20事業)

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000280			
事業名		公営児童クラブ運営事業			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 6 健やかで自立した生活を支え合うまちづくり		担当部名	学校教育部
				担当課名	教育総務課
	施策	6ー2 子ども・子育て支援の充実		所属長名	
				担当者名	
	基本事業	6ー2ー1 多様な子育てサービスの提供		開始年度	平成9年度
				終了年度	
	施策の目的	対象	子ども、保護者、妊婦及びその家族		
		意図	●ライフスタイルに合わせて、安心して出産・子育てができる ●子どもが心身ともに健やかに成長できる環境が整っている		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	保護者が就労等により屋間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。
それは、何の為にやるのか（目的）	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。
誰・何に対する事業か（事業の対象）	小学校児童のうち、保護者の就労等により家庭が留守になっている児童。
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	児童クラブにて、保護者に代わって適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
	課題 対象児童が全学年となっていることから職員の確保、施設の拡充等が必要になる。
	対応 職員の確保については、職員募集を頻繁に行う。施設の拡充に関しては、小学校と調整を行い教室の確保を目指す。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることができる。それを達成することにより子ども・子育て支援の充実に繋がる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	165,839	168,903		
前年度比		102%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料	92,545	98,075		
国庫支出金	21,743	22,324		
県支出金	18,762	20,184		
市債	0			
その他	0	0		
特定財源計	133,050	140,583		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	32,789	28,320		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン			
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 4	○ 0	● 4	○ 0	● 4	○ 0	● 4	○ 0	26,611,200	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	99	0	99	0	99	0	99	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	141	0	30	0	62	0	16	0	622,500	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		27,233,700	

活動指標 ※市が何をするか			
指標名	年度当初児童クラブ入室申請者数(公設公営)		目標値 780
単位	人		指標数値のめざす方向 増加
		実績値	達成率
平成28年度		951	人 121.92 %
平成29年度		975	人 125 %
平成30年度		982	人 125.8 %
令和元年度			人 %
令和2年度			人 %
指標値の算定・把握方法	19クラブ総定員数780人		

成果指標 ※市民(市)がどうなったか			
指標名	入室延べ人数		目標値 10440
単位	人		指標数値のめざす方向 増加
		実績値	達成率
平成28年度		9751	人 93.4 %
平成29年度		10231	人 98 %
平成30年度		10762	人 103.08 %
令和元年度			人 %
令和2年度			人 %
指標値の算定・把握方法	当該年度児童クラブ入室延べ人数 20人規模×6室×12月 30人規模×13室×12月 40人規模×8室×12月		

事業の評価・改善/実績報告			
評価	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることができた。		
改善策	引き続き安全・安心な支援に努めます。		評価ランク (A～F) B+
			PDCA 十分機能している
実績報告	市内19小学校内の児童クラブ室において、延べ10,762人の児童に対し、放課後及び春・夏・冬休み、土曜日等の19施設平均年間255日、家庭に代わる生活の場を確保し、放課後ケアワーカーによる適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全育成を行った。延べ人数の内訳は、1年生3,665人、2年生3,237人、3年生2,285人、4年生1,107人、5年生371人、6年生97人。		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000546			
事業名		入学準備金貸付事業			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり		担当部名	学校教育部
				担当課名	教育総務課
	施策	5－2 学校教育の充実		所属長名	
				担当者名	
	基本事業	5－2－1 確かな学力をはぐむ教育の推進		開始年度	昭和48年度
				終了年度	
	施策の目的	対象	小・中学生		
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている		

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か（概要）	高等学校又はその上級の学校に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して入学準備金の貸付を行い、等しく教育を受ける機会を与える。	
それは、何の為にやるのか（目的）	市民が安心して教育を受ける機会を与える。	
誰・何に対する事業か（事業の対象）	高等学校又はその上級の学校に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	入学準備金の調達困難な者に貸付を行い、市民が安心して教育を受ける機会を与える。	
	課題	予算額に対し貸付件数は少ない状態である。
	対応	利用促進のためのPR等に努める。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	一部の市民の日常生活の利便性が格段に向上する。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費（合計） （単位：千円）	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	4,450	1,800		
前年度比		40%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	2,378	4,575		
特定財源計	2,378	4,575		
出入差引				
市の実質負担額（＝総事業費－特定財源）	2,072	-2,775		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☒ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	▼ 2	○ 0	▼ 2	○ 0	▼ 2	○ 0	▼ 2	○ 0	6,048,000	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	20	0	40	0	60	0	60	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		6,048,000	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	入学準備金貸付申請者数					目標値 18
単位	人/年					指標数値のめざす方向 増加
		実績値			達成率	
平成28年度		13	人/年		72.22 %	
平成29年度		16	人/年		88.89 %	
平成30年度		7	人/年		38.89 %	
令和元年度			人/年		%	
令和2年度			人/年		%	
指標値の算定・把握方法	当該年度貸付申請者数					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	入学準備金貸付決定者数					目標値 18
単位	人/年					指標数値のめざす方向 増加
		実績値			達成率	
平成28年度		10	人/年		55.56 %	
平成29年度		15	人/年		83.33 %	
平成30年度		7	人/年		38.89 %	
令和元年度			人/年		%	
令和2年度			人/年		%	
指標値の算定・把握方法	入学準備金貸付決定者数					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	等しく教育を受ける機会を助長することは、本市の将来を支える市民を育成するために必要であり、引き続き事業を実施したい。		
改善策	市内の中学3年生全員に制度概要チラシを配付するなどPRを強化したが、前年度に比べ申請者数が減少している。ニーズを的確に捉え、対象者にとって魅力ある制度となるよう検討を行なう。	評価ランク (A～F) PDCA	B 概ね機能している
実績報告	高等学校・高等専門学校(工業・商船等)・専修学校(高等課程で大学受験資格の得られる学校のみ)・短期大学・大学に入学する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して、等しく教育を受ける機会を与えるため、「三郷市入学準備金貸付条例」に基づき貸付を行った。 貸付者 7名【高校(公立)4名、大学3名】 貸付額 1,800,000円 内訳 公立高校(貸付額150,000円)×4名=600,000円 大学 (貸付額400,000円)×3名=1,200,000円		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001465			
事業名		学校教育環境整備計画等策定事業			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり		担当部名	学校教育部
				担当課名	教育総務課
	施策	5-2 学校教育の充実		所属長名	
				担当者名	
	基本事業	5-2-4 安全・安心な学校づくりの推進		開始年度	平成30年度
				終了年度	令和元年度
	施策の目的	対象	小・中学生		
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	三郷市公共施設等総合管理計画(H28.3)に基づき、教育施設の中長期的な維持管理及び改修計画を立案する。また、三郷市立小中学校教育環境整備計画(H22.10)について、現状を検証し、今後の学校の規模や配置を再検討し計画を立案する。
それは、何の為にやるのか（目的）	学校の再配置計画及び学校施設等の改修計画を具体的に進めていくため
誰・何に対する事業か（事業の対象）	小中学校27校及び給食センター3施設並びに児童生徒、保護者及び職員
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	三郷市公共施設等総合管理計画に基づく教育施設の個別計画を完成させる。また、三郷市立小中学校教育環境整備計画の改定版を完成させる。
	課題 現在の教育施設の老朽化の程度や将来の児童生徒数の見極め
	対応 教育施設の劣化状況調査の実施及び将来の児童生徒数及び学級数の調査の実施
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	計画を完成させることで、今後のよりよい教育環境の構築に向け、具体的な動きが期待できる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計)	実績			
		平成30年度決算		
	(単位:千円)	0		
前年度比		0%		
歳入				
特定財源	実績値			
		平成30年度決算		
使用料及び手数料		0		
国庫支出金		0		
県支出金		0		
市債		0		
その他		0		
特定財源計		0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)		0		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン			
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	▼ 2	○ 0	▼ 2	○ 0	▼ 2	○ 0	▼ 2	○ 0	8,736,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	65	0	65	0	65	0	65	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		8,736,000	

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		素案作成					目標値		2
単位		件					指標数値のめざす方向		維持
			実績値			達成率	所見		
平成28年度				件		%			
平成29年度				件		%			
平成30年度			0.4	件		20 %	児童生徒数の推計作業、施設の劣化調査		
令和元年度				件		%			
令和2年度				件		%			
指標値の算定・把握方法		学校の適正規模・適正配置や施設の整備水準を検討し、素案を作成する。							

成果指標 ※市民(市)がどうなったか							
指標名	計画策定					目標値	2
単位	件					指標数値のめざす方向	維持
		実績値			達成率		
平成28年度			件		%		
平成29年度			件		%		
平成30年度		0.4	件		20 %		
令和元年度			件		%		
令和2年度			件		%		
指標値の算定・把握方法	教育環境整備計画改定及び教育施設個別計画策定						

事業の評価・改善/実績報告				
評価	小中学校教育環境整備計画改定では、小中学校27校の今後25年間の児童生徒数及び学級数の推計作業を行い、素案作成のための骨子を作成した。 教育施設個別計画策定では、小中学校27校(児童クラブ含む)及び給食センターの劣化状況調査を行い、素案作成のための準備を進めた。			
改善策	計画を完成させるため、スケジュール管理をしっかりと行う。		評価ランク(A～F)	B+
			PDCA	機能している
実績報告	令和元年度に計画を完成させるための基本的な調査を進めることができた。			

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001049			
事業名		学校選択制事務			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり		担当部名	学校教育部
				担当課名	学務課
	施策	5－2 学校教育の充実		所属長名	
				担当者名	
	基本事業	5－2－3 特色あるきらめく学校づくりの推進		開始年度	平成16年度
				終了年度	
施策の目的	対象	小・中学生			
	意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている			

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か（概要）	市民へ市広報やホームページで周知するとともに、学校公開の実施や学校紹介冊子を作成配布して各学校の情報提供を行う。	
それは、何の為にやるのか（目的）	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。	
誰・何に対する事業か（事業の対象）	学齢生徒及び保護者	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。	
	課題	
	対応	
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実が図られる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費（合計） （単位：千円）	実績				
	平成29年度決算	平成30年度決算			
	0	0			
前年度比		0%			
歳入					
特定財源	実績値				
	平成29年度決算	平成30年度決算			
使用料及び手数料					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他					
特定財源計	0	0			
出入差引					
市の実質負担額（＝総事業費－特定財源）	0	0			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン				
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 2	○ 0	● 2	○ 0	2,100,000	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	5	0	20	0	30	0	20	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	20	0	10	0	75,000	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		専門		専門		2,175,000	

活動指標 ※市が何をするか			
指標名	学校公開参観者数		目標値 120
単位	%		指標数値のめざす方向 増加
		実績値	達成率
平成28年度		108.4	% 90.33
平成29年度		120.5	% 100.42
平成30年度		118.4	% 98.67
令和元年度			%
令和2年度			%
指標値の算定・把握方法	翌年度新中学生に対する中学校公開への延べ参加児童数の割合		

成果指標 ※市民(市)がどうなったか			
指標名	学校選択制抽選実施校		目標値 0
単位	校		指標数値のめざす方向 減少
		実績値	達成率
平成28年度		0	校 100 %
平成29年度		0	校 100 %
平成30年度		4	校 0 %
令和元年度			校 %
令和2年度			校 %
指標値の算定・把握方法	定員を超えて抽選実施となった学校数		

事業の評価・改善/実績報告			
評価	学校公開を広報みさとで周知した。春、秋の学校公開の実施により、児童及び保護者が中学校選択の参考になっている。 選択制の実施により、児童及び保護者の学校選択における選択肢が広められている。選択後の学校規模等を鑑み、学校選択制の制度についての確認・見直しをしていきたい。		
改善策	選択後の学校規模等を鑑み、学校選択制の制度についての確認・見直しをしていきたい。	評価ランク (A～F) PDCA	A 機能している
実績報告	希望選択票受付終了時の希望者数。学区内の中学校758名、学区外の中学校408名、合計1,166名。 北中学校、彦成中学校、前川中学校、瑞穂中学校が希望者多数により抽選を実施。 新年度入学時に抽選辞退者を除き、希望校に入学できなかった人数40名。		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001075		
事業名		小・中学校学校司書配置事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	学務課
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐむ教育の推進	所属長名	
			担当者名	
	施策の目的	対象 小・中学生 意図 基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	開始年度	平成22年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	学校司書を市内小・中学校に配置することで、貸出、返却、レファレンス、図書館環境整備のほか探求型学習などの読書支援を行う。
それは、何の為にやるのか（目的）	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。
誰・何に対する事業か（事業の対象）	市内小・中学校に通学する児童生徒
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。
	課題 読書の質と量（貸出冊数）の向上
	対応 読書の質は、調べ学習など探求型学習の支援を行う。 読書の量（貸出冊数）は、特に中学校での図書館利用促進を働きかける。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	児童生徒の読書の質と量の向上を目指す。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:千円) 前年度比	実績				
	平成29年度決算	平成30年度決算			
	37,260	38,124			
		102%			
歳入					
特定財源	実績値				
	平成29年度決算	平成30年度決算			
使用料及び手数料					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他					
特定財源計	0	0			
出入差引					
市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	37,260	38,124			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン				
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1 ▽ 0	● 1 ▽ 0	● 1 ▽ 0	● 1 ▽ 0	● 1 ▽ 0	● 1 ▽ 0	588,000			
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	5	0	5	0	5	0	20	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0		
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	非定型業務	合計				
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	専門	588,000				

活動指標 ※市が何をするか			
指標名	1校あたりの年間司書配置日数		目標値 96
単位	日		指標数値のめざす方向 増加
		実績値	達成率
平成28年度		96	日 100 %
平成29年度		96	日 100 %
平成30年度		96	日 100 %
令和元年度			日 %
令和2年度			日 %
指標値の算定・把握方法	2日×4週×12か月で算定 委託業者からの業務報告等で把握		

成果指標 ※市民(市)がどうなったか			
指標名	貸出冊数増加量		目標値 120
単位	%		指標数値のめざす方向 増加
		実績値	達成率
平成28年度		135	% 112.5 %
平成29年度		115.7	% 98.42 %
平成30年度		101.8	% 84.83 %
令和元年度			% %
令和2年度			% %
指標値の算定・把握方法	前年比120%で算定 委託業者からの業務報告等で把握		

事業の評価・改善/実績報告			
評価	「日本一の読書のまち」三郷を推進していく上で、図書館業務の専門性を生かした人材を配置することにより、読書教育の向上を図るため、引き続き実施していきたい。		
改善策	中学校において、更なる読書の質と量の向上を目指し検討していく。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	十分機能している
実績報告	「日本一の読書のまち」三郷の推進を具体的に実施していくため、学校司書を市内小中学校に週2日、1日6時間配置した。 各学校の図書館教育担当教員と連携し図書館の環境整備を充実させ、児童生徒への読み聞かせや、図書館を活用した学習支援、調べ学習に必要な本の紹介など、授業に対する支援を実施し学校図書館教育の継続的な向上を図った。		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000563		
事業名		教育相談室運営事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	指導課
	基本事業	5-2-2 心の教育と秩序ある学校づくりの推進	所属長名	
	施策の目的	対象 小・中学生	担当者名	
			開始年度	平成10年度
			終了年度	
	意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	相談業務、適応指導教室の運営を行う。 教職員への教育相談に係る指導助言をする。
それは、何の為にやるのか（目的）	心の教育の推進と多様な教育ニーズに対応するため。 不登校の根絶と早期発見・早期対応。
誰・何に対する事業か（事業の対象）	悩みを抱える児童生徒・保護者、及び教職員
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	教育相談体制の充実を図る。
	課題 相談件数の増加に対応し切れていない。
	対応 学校と教育相談室・適応指導教室の連携を強化する。スクールソーシャルワーカーを効果的に活用する。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	教育相談に係る教職員の指導力を向上させることができ、児童生徒・保護者の多様なニーズに対応することができる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費（合計） （単位：千円）	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	23,295	23,004		
前年度比		99%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額（＝総事業費－特定財源）	23,295	23,004		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 9	● 1	○ 9	● 1	○ 9	● 1	○ 9	32,736,000	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	5	100	5	100	5	100	5	100	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		32,736,000	

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		相談件数					目標値		3713
単位		回					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率			
平成28年度			3966	回		106.81 %			
平成29年度			4808	回		129.5 %			
平成30年度			4236	回		114.09 %			
令和元年度				回		%			
令和2年度				回		%			
指標値の算定・把握方法		市内3つの教育相談室の相談件数を集計する。							

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名		不登校児童生徒数の出現率					目標値		1.2
単位		%					指標数値のめざす方向		減少
		実績値				達成率		所見	
平成28年度			0.1	%		100	%	長期欠席児童生徒数は、やや増加傾向である。担任や相談員等と連携を図る。	
平成29年度			0.1	%		100	%	長欠児童生徒は、増加傾向である。学校の対応について確認し、相談員等と連携を図る。	
平成30年度			0.9	%		100	%	長欠児童生徒は、増加傾向である。学校と連携しての対応について検討を要する。	
令和元年度				%			%		
令和2年度				%			%		
指標値の算定・把握方法		不登校児童生徒状況調査から算出する。(市内不登校児童生徒数／市内児童生徒数)							

事業の評価・改善/実績報告			
評価	市内3つの教育相談室により、悩みを抱える児童生徒や保護者の相談に対応した。相談件数も、適応指導教室に通う児童生徒数も増加傾向であり、ニーズはより高まっている。平成30年度は、就学相談や通級指導教室入級に係り、発達相談も多く実施した。		
改善策	相談員の人数確保や、臨床心理士等の専門職の方を雇用することで、増加傾向の相談業務に対応する。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの方とも連携し、必要に応じて関係機関につなげていく。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	十分機能している
実績報告	市内3つの教育相談室で、児童生徒・保護者、及び教職員の相談を行った。児童生徒の発達の課題についての相談・検査を実施した。 また、適応指導教室「野のさと」「みずぬま」において、不登校(長欠)児童生徒の学校復帰に向けた支援、社会的自立に向けた支援を行った。第2教育相談室において、就学支援・相談業務を行った。		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000575			
事業名		学力向上推進事業			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり		担当部名	学校教育部
				担当課名	指導課
	施策	5-2 学校教育の充実		所属長名	
				担当者名	
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐくむ教育の推進		開始年度	平成29年度
				終了年度	
施策の目的	対象	小・中学生			
	意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている			

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	・児童生徒一人一人の学習習熟度を確かめ、個に応じた指導に生かす。学級・学校の課題をつかみ課題解決の取組を実施したり、授業改善を図る。
それは、何の為にやるのか（目的）	各種テストや調査を実施し、その結果を分析することで各校の課題、児童・生徒の課題を把握し、学力向上に係る教育活動に生かす。教育指導員を配置し、校内研修等において教師指導に当たる。
誰・何に対する事業か（事業の対象）	小中学生
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	基礎的な学力を身に付けさせるとともに、思考力・判断力・表現力の育成を図る。全国学力・学習状況調査において、全国平均を上回る。
	課題 各テストや調査の分析による学力向上の手立てがどれだけその後の成果として現れたかを把握することが難しいものもある。
	対応 学校から提出していただいた数値や考察とともに、業者から提供されるデータも活用し、教育委員会として分析を行う。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	児童・生徒の学力が向上して活気づき、三郷の学校を選ぶ市民が増える。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費（合計） （単位：千円）	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	7,890	7,971		
前年度比		101%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額（＝総事業費－特定財源）	7,890	7,971		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン			
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	▼ 1	○ 2	▼ 1	○ 2	▼ 1	○ 3	▼ 1	○ 3	7,980,000	○7～8月、2～3月は、文科省や県の公表や学校から提出される調査報告に基づき、市の傾向をまとめ、次年度に生かす。 ○教育指導員は、年間を通じて学校訪問を実施し、指導を行う。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	20	100	30	100	20	100	30	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		7,980,000	

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		学力テストの実施					目標値		3
単位		回					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率	所見		
平成28年度			4	回		133.33 %	学校のニーズに応じて教育指導員が学校訪問を行い、指導力向上の一助となっている。		
平成29年度			3	回		100 %	学校のニーズに応じて教育指導員が学校訪問を行い、指導力向上の一助となっている。		
平成30年度			3	回		100 %	授業改善に向け、学校のニーズに応じて教育指導員が学校訪問を行い、教員の指導力向上の一助となっている。		
令和元年度				回		%			
令和2年度				回		%			
指標値の算定・把握方法		毎月の教育指導員からの訪問報告書から把握する。							

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名		全国学力・学習状況調査全国平均超え					目標値		100
単位		%					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率	所見		
平成28年度			100	%		100 %	小学校算数A・B及び国語Bが全国平均を超えることができた。他についても全国平均に近づくことができた。		
平成29年度			100	%		100 %	小学校国語B及び算数A、中学校国語A及び数学Aが全国平均を超えることができた。他についても全国平均に近づいている。		
平成30年度			100	%		100 %	小学校国語A・B及び算数A・Bが全国平均を超えることができた。他についても全国平均に近づいている。		
令和元年度				%		%			
令和2年度				%		%			
指標値の算定・把握方法		全国学力・学習状況調査結果から把握する。							

事業の評価・改善/実績報告				
評価	全国学力・学習状況調査や埼玉県学力・学習状況調査から県や市、学校の実態が注目され、学力向上を求める保護者等市民の期待が大きい。			
改善策	調査結果を考察し、各校で授業改善に努めるとともに、学校や教員を支援する施策の工夫・改善、見直しを図る。		評価ランク(A～F)	A
			PDCA	概ね機能している
実績報告	全国学力・学習状況調査における全国平均超えの目標においては、小学校国語A・B、算数A・Bで目標を達成することができた。小学校理科、中学校国語・数学・理科は、全国平均に近づいている。 また、中学校3年生を対象とした埼玉県地区中学校学力検査、中学校2年生を対象とした埼玉県標準学力問題、小学校5・6年生を対象とした総合学力調査等を実施することにより、学年・学級・個の実態を把握し、新たな目標の設定や研究の方向性の決定、指導法の工夫・改善を行う等、PDCAサイクルを生かす学力向上策として活用することができた。 第2期学力向上推進5ヵ年計画の2年目を迎え、1年目の成果と課題や目標値の達成状況を踏まえながら、施策の改善・見直しを行った。新規事業をスタートし、児童・生徒の学力向上に向けた取組をさらに充実させることができた。			

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001464		
事業名		オリンピック・パラリンピック対応 英語力育成事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	指導課
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐくむ教育の推進	所属長名	
	施策の目的	対象 小・中学生	担当者名	
			開始年度	平成30年度
			終了年度	
	意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	ALTを増員配置する。 英語教育推進校を指定し、イングリッシュルームの新設整備を行う。 英語検定受検を奨励する。
それは、何の為にやるのか（目的）	ギリシャ共和国の方々との交流を一層深めるとともに、児童生徒が英語に慣れ親しむ機会を積極的に用意し、グローバル社会において活躍できる人材育成を図る。
誰・何に対する事業か（事業の対象）	市内小中学生
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	英語に慣れ親しむとともに、英語を通じた世界の人々と積極的にコミュニケーションができる児童生徒を育成する。
	課題 英語に対する興味関心と英語力を高め、英語検定上級合格者を増やすこと。
	対応 授業とともに日頃から英語に慣れ親しむ環境を整備するとともに、英語学習をする機会を保障する。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	グローバル社会で活躍できる人材育成が図られ、魅力ある人に選ばれるまちづくりが推進される。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
		平成30年度決算		
		52,680		
前年度比		0%		
歳入				
特定財源	実績値			
		平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
特定財源計		0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)		52,680		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン			
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	1,680,000	・三郷市小学生英語検定受験奨励金交付事業は、平成30年度に始めた事業であり、教育委員会と学校双方とで要綱や手順について年度当初に確認する必要がある。 ・日本英語検定協会への問い合わせや確認、奨励金交付に関する庁内手続きの確認・チェック等は慎重に行った。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	30	0	20	0	20	0	30	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		1,680,000	

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		上級英語検定受検者奨励金交付人数					目標値	200	
単位		人					指標数値のめざす方向	増加	
			実績値			達成率	所見		
平成28年度				人		%			
平成29年度				人		%			
平成30年度			60	人		30%	英語活動・英語教育推進研究委嘱校3校からそれぞれ英検にチャレンジした児童があり、受験者数は3校の5・6年生児童数の20%を超えた。		
令和元年度				人		%			
令和2年度				人		%			
指標値の算定・把握方法		市内5・6年生の約1割の受検者を目指し、交付人数にて把握する。							

成果指標 ※市民(市)がどうなったか							
指標名	上級英語検定合格者数					目標値	100
単位	人					指標数値のめざす方向	増加
		実績値			達成率	所見	
平成28年度			人		%		
平成29年度			人		%		
平成30年度		42	人		42%	英語検定受験奨励金交付事業の初年度であったが、英検受験者数60名のうち42名が合格し、7割の合格率となった。高い割合で児童が英検に合格することができた。	
令和元年度			人		%		
令和2年度			人		%		
指標値の算定・把握方法	奨励金交付人数の内、約5割程度の合格者を目指し、受験者数と合格者数調査から把握する。						

事業の評価・改善/実績報告			
評価	令和2年度の新学習指導要領全面実施に向け、外国語活動・外国語科の授業への関心や注目は高まっている。ALTの配置とともに、英語科の教員免許を持っていない教員がほとんどである小学校教員への支援策を、今後も講じていく必要がある。 三郷市小学生英語検定受験奨励金の交付については、委嘱校3校で多くの児童が英検にチャレンジした。今年度の状況を受け、今後は市内全小学校に奨励金交付の対象を広げ、児童の外国語に対する興味・関心を高めていきたい。		
改善策	・学級数の増加に対応するため、ALTの人数を1名増員し、今年度と同程度の時間の補助を行う。 ・平成30年度は、英語活動・英語教育推進研究委嘱校3校の5・6年生のみが英語検定受験奨励金交付の対象であったが、令和元年度からは市内全小学校の5・6年生児童を交付の対象とする。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	概ね機能している
実績報告	ALTを市内小・中学校に14名配置し、外国語活動及び英語科の授業の充実に努めた。また、小学校の教員を対象に英語活動・英語科研究協議会を開催し、担任がT.1で行う外国語活動の授業を意識化させるとともに、授業への不安を軽減する一助となった。 三郷市小学生英語検定受験奨励金交付事業に関しては、英語活動・英語教育推進研究委嘱校3校から60名の児童が英検を受験し、7割にあたる42名が合格することができた。		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000078			
事業名		市史刊行事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり		担当部名	生涯学習部
	施策	5-7 文化財・伝統文化の保存・継承		担当課名	生涯学習課
	基本事業	5-7-1 市史編さんの推進		所属長名	
				担当者名	
				開始年度	昭和61年度
施策の目的	対象	市民、文化遺産			
	意図	文化財や伝統文化が保存・継承されている			

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か（概要）	市史刊行事業を含めた市史の編さん。	
それは、何の為にやるのか（目的）	「修史事業」として三郷市史を編さんし、後世に先人の事跡や市の歴史を伝える。	
誰・何に対する事業か（事業の対象）	市民等	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	市史研究誌『葦のみち』の刊行。	
	課題	読者層の拡大を図る。 対象物が失われつつある。
	対応	写真や絵図を取り入れる等に編集に創意工夫を図る。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	将来の市の発展に資することができる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費（合計） （単位：千円）	実績				
	平成29年度決算	平成30年度決算			
	237	206			
前年度比		87%			
歳入					
特定財源	実績値				
	平成29年度決算	平成30年度決算			
使用料及び手数料					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他	75	40			
特定財源計	75	40			
出入差引					
市の実質負担額（＝総事業費－特定財源）	162	166			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☒ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン				
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 2	○ 2	● 2	○ 2	● 2	○ 2	● 2	○ 2	1,626,000	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	5	5	5	5	5	5	20	10	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	合計		
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		1,626,000	

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		発刊数					目標値		700
単位		冊					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率			
平成28年度			600	冊		85.71	%		
平成29年度			600	冊		85.71	%		
平成30年度			600	冊		85.71	%		
令和元年度				冊			%		
令和2年度				冊			%		
指標値の算定・把握方法		刊行冊数。							

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名		配布及び販売数					目標値		650
単位		冊					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率			
平成28年度			553	冊		85.08 %			
平成29年度			83	冊		12.77 %			
平成30年度			532	冊		81.85 %			
令和元年度				冊		%			
令和2年度				冊		%			
指標値の算定・把握方法		配布冊数及び販売冊数							

事業の評価・改善/実績報告			
評価	地域の歴史・文化の理解を深める市史研究論文を刊行することができた。『葦のみち』は年度内発行を目指す。		
改善策	多くの市民・日本全国の方々に三郷市の歴史を知ってもらえるように『葦のみち』の発行を継続していきたい。	評価ランク (A～F)	C
		PDCA	概ね機能している
実績報告	○『葦のみち』第29号の刊行(600冊) 内容 ・座談会「婦人会について(後編)」 ・市史研究レポート「近世中後期における百姓の家相統と村一武蔵国葛飾郡大膳村の復元をもとに」栗原健一 「『教諭三章』と松平下総守家の忍転封一農民教諭書の成立と展開」澤村怜薫 ・市民の歴史広場「三郷の文化財・江戸期石造鳥居について その2」小林将 「戸ヶ崎の歴史あれこれー『葦のみち』を読んで思ったことー」山室敏治 ・歴史民俗講座「三郷市内の写し霊場ー新四国四箇領八十八箇所霊場ー」佐藤由梨 ・市史編さん日誌(抄) ・編集後記		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000608		
事業名		人権セミナー事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-8 平和と人権を大切にする社会づくり	担当課名	生涯学習課
	基本事業	5-8-2 人権意識の高揚	所属長名	
	施策の目的	対象 市民	担当者名	
			開始年度	昭和59年度
			終了年度	
	意図	●平和の尊さを理解し、後世に語り継いでいくための知識を持っている ●人権の大切さに対する理解を深め、人権意識を持って行動している		

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か（概要）	様々な人権問題について理解を深める	
それは、何の為にやるのか（目的）	人権を尊び、誰もが平等に暮らせる社会をめざすために、市民一人ひとりの意識を高め、思いやりや助け合いの輪が広がる地域社会を形成するため	
誰・何に対する事業か（事業の対象）	市民	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	日常生活の中の様々な問題をとらえ、差別を許さない心と態度を育て、人権意識の高揚を図るとともに、差別のない明るい社会をつくる。	
	課題	参加者の募集
	対応	様々な人権問題に理解を深める
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	様々な人権問題を学習する機会をつくることにより、人権意識の高揚が図られる	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費（合計） （単位：千円）	実績				
	平成29年度決算	平成30年度決算			
	60	40			
前年度比		67%			
歳入					
特定財源	実績値				
	平成29年度決算	平成30年度決算			
使用料及び手数料					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他					
特定財源計	0	0			
出入差引					
市の実質負担額（＝総事業費－特定財源）	60	40			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン				
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	▼ 2	○ 1	▼ 0	○ 0	▼ 0	○ 0	▼ 1	○ 0	678,000	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	15	10	0	0	0	0	5	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務						定型業務		合計	
業務の難易度	普通						普通		678,000	

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		人権セミナー事業					目標値		1
単位		事業					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率			
平成28年度			1	事業		100 %			
平成29年度			1	事業		100 %			
平成30年度			1	事業		100 %			
令和元年度				事業		%			
令和2年度				事業		%			
指標値の算定・把握方法		事業の実施							

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名		参加者延べ人数					目標値		320
単位		人					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率			
平成28年度			306	人		95.63 %			
平成29年度			310	人		96.88 %			
平成30年度			293	人		91.56 %			
令和元年度				人		%			
令和2年度				人		%			
指標値の算定・把握方法		参加者受付による把握							

事業の評価・改善/実績報告				
評価	各種人権課題について理解を深め、人権意識の高揚が図られた。			
改善策	各種人権課題について理解を深め、日常生活での実践につなげるためテーマの設定等に創意工夫を図る。		評価ランク (A～F)	B+
			PDCA	機能している
実績報告	○人権セミナーの開催 ・開催日及び内容、参加者数 第1回 平成30年6月5日(子どもの人権 57名) 第2回 平成30年6月7日(LGBTについて 58名) 第3回 平成30年6月13日(多文化共生について 60名) 第4回 平成30年6月18日(同和問題について 60名) 第5回 平成30年6月21日(学校における人権教育について 58名) ・会場 第1～5回とも市役所大会議室			

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001155		
事業名		生涯学習推進事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-4 生涯学習の推進	担当課名	生涯学習課
	基本事業	5-4-2 生涯学習推進体制の充実	所属長名	
			担当者名	
	施策の目的	対象 市民 意図 ●家庭の教育力が向上する ●誰もがいつでも学び、知識を地域で生かすことができる	開始年度	平成8年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	市民からの発想で講座を実施する機会を提供するとともに、生涯学習講座への積極的な参加を促進し、市民同士の学び合いの輪を広げる。
それは、何の為にやるのか（目的）	市民が気軽に学習できる環境づくりの充実を図り、生涯学習の振興に努めることを目的とする。
誰・何に対する事業か（事業の対象）	市民
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	市民の生涯学習意欲の高揚及び生涯学習活動への参画促進
	課題 企画者や企画内容の固定化
	対応 新規企画者及び企画内容の多様化を図る。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	生涯学習の活性化(学びの循環)が促進される。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	224	106		
前年度比		47%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	224	106		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン			
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	1,512,000	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	30	0	20	0	20	0	20	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	合計			
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		1,512,000	

活動指標 ※市が何をするか			
指標名	市民企画講座の実施団体		目標値 5
単位	団体数		指標数値のめざす方向 増加
		実績値	達成率
平成28年度		5	団体数 100 %
平成29年度		5	団体数 100 %
平成30年度		4	団体数 80 %
令和元年度			団体数 %
令和2年度			団体数 %
指標値の算定・把握方法	実績報告書等		

成果指標 ※市民(市)がどうなったか			
指標名	参加人数		目標値 300
単位	人		指標数値のめざす方向 増加
		実績値	達成率
平成28年度		267	人 89 %
平成29年度		327	人 109 %
平成30年度		216	人 72 %
令和元年度			人 %
令和2年度			人 %
指標値の算定・把握方法	講座企画者が提出した報告書に記載の参加人数		

事業の評価・改善/実績報告			
評価	生涯学習活動の活性化と生涯学習機会の創出が図られた。		
改善策	公募の際に、企画段階における助言や情報提供を行ない、生涯学習活動の実践力強化を図る。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	市民の生涯学習活動を支援するとともに、生涯学習に対する意欲高揚を図るため、市民企画講座を開催した。 ○内容及び会場、延べ参加者数 ・俳句を通じて人生を豊かに生きる(5回コース 鷹野文化センター会議室 55名) ・初めての茶道教室(4回コース 文化会館和室 43名) ・みんなで楽しむ園芸教室(3回コース 文化会館中会議室 48名) ・ふしぎ不思議科学あそび(料理編)(3回コース 瑞沼市民センター調理室 70名)		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000641			
事業名		青少年団体委託事業			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり		担当部名	生涯学習部
	施策	5-3 青少年健全育成の推進		担当課名	青少年課
	基本事業	5-3-1 地域活動・地域交流の促進		所属長名	
	施策の目的	対象	青少年		
		意図	人間性・社会性がはぐくまれ、自覚と責任を持って社会生活を送っている		
終了年度					

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	青少年団体への事業委託
それは、 何の為にやるのか (目的)	地域に密着した活動を行っている青少年団体に、親子や青少年を対象とする自然体験活動などの体験活動事業を委託し、委託団体の更なる活性化、地域の活性化を図る。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	三郷市青少年相談員協議会
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	委託する青少年団体の活性化による青少年健全育成の推進
	課題 団体の会員数減少や活動の停滞により、事業規模が縮小する恐れがある。
	対応 新規会員の加入や事業サポートを行い、青少年団体の活動が活性化するよう働きかける。
目的を達成すること で、市がどうなる か(事業の意義)	委託団体の活動が活性化することにより、地域の活性化に繋がり、青少年の健全育成が図られる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	70	70		
前年度比	100%			
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	70	70		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	0	担当には1名の正職員を置いている。		
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	0	0	0	0	0	0	時間外等			
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0			
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	合計				
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	0					

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		研修開催日数					目標値		4
単位		日					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率	所見		
平成28年度			0	日		0 %	委託団体の活動が停滞していたため		
平成29年度			5	日		125 %	長期にわたり事業を実施。		
平成30年度			8	日		200 %			
令和元年度				日		%			
令和2年度				日		%			
指標値の算定・把握方法		事業の開催日数の確認							

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名		事業延参加人数					目標値		100
単位		人					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率	所見		
平成28年度			0	人		0 %	委託団体の活動が停滞していたため		
平成29年度			95	人		95 %	長期にわたり事業を実施したことで参加者が増となった。		
平成30年度			176	人		176 %			
令和元年度				人		%			
令和2年度				人		%			
指標値の算定・把握方法		各事業の人数把握							

事業の評価・改善/実績報告				
評価	三郷市青少年相談員協議会へ事業を委託したことに、大勢の子どもたちに特別企画(水遊び・お菓子作りなど)やレクリエーションなど数多くの事業を体験させることができた。			
改善策	今後さらに事業展開がスムーズにいくように青少年団体をサポートしていく必要がある。		評価ランク (A～F)	A+
			PDCA	十分機能している
実績報告	○事業期間・回数等 平成30年7月22日～平成31年2月24日 全8回 8日間 ○参加者 小学4年生～中学3年生 延べ176名 ○活動内容 レクリエーション、季節に応じた企画(水遊び・お菓子作りなど)			

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001081			
事業名		親の学習推進事業			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり		担当部名	生涯学習部
				担当課名	青少年課
	施策	5－4 生涯学習の推進		所属長名	
				担当者名	
	基本事業	5－4－1 家庭の教育力の向上		開始年度	平成22年度
				終了年度	
	施策の目的	対象	市民		
		意図	●家庭の教育力が向上する ●誰もがいつでも学び、知識を地域で生かすことができる		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	家庭の教育力の向上を図るため、子育て世代には子育てに必要な知識やスキルを提供し、近い将来親となる世代には子育て等の理解を深める機会を提供する。
それは、何の為にやるのか（目的）	家庭における教育力の向上のため
誰・何に対する事業か（事業の対象）	乳幼児をもつ保護者、小・中・高校生の保護者、中・高校生、一般市民
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	子どもを取り巻く人たちが、子育て世代を応援し、地域全体で子育てを見守り、ささえあう意識をもつこと、それが世代間で循環していくことで家庭の教育力を向上させる。
	課題 核家族化の進行に伴い、子育ての悩みを抱え込んでしまう若い親が増えつつあるという、孤立する子育て家庭を地域でどう支えていくか
	対応 「乳幼児の保護者対象講座」を積極的に実施することで、親同士が悩みを話し合い、情報交換を通して、安心して子育てに取り組める地域社会の構築を図る
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	青少年が豊かな人間性を育み、社会で生きる力と創造力を身につけることで、人が育ち活躍できる街づくりができる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	1,500	1,500		
前年度比		100%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	1,500	1,500		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン			
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 2	○ 0	● 2	○ 0	● 2	○ 0	● 0	○ 0	6,720,000	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	60	0	60	0	80	0	50	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	10	0	10	0	15	0	15	0	125,000	
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計			
業務の難易度	専門	専門	専門	専門	専門	専門	6,845,000			

活動指標 ※市が何をするか			
指標名	「親の学習」講座開催数		目標値 250
単位	回		指標数値のめざす方向 増加
		実績値	達成率
平成28年度		277	回 110.8 %
平成29年度		235	回 94 %
平成30年度		263	回 105.2 %
令和元年度			回 %
令和2年度			回 %
指標値の算定・把握方法			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか			
指標名	「親の学習」講座参加者数		目標値 10000
単位	人		指標数値のめざす方向 増加
		実績値	達成率
平成28年度		10615	人 106.15 %
平成29年度		10194	人 101.94 %
平成30年度		11315	人 113.15 %
令和元年度			人 %
令和2年度			人 %
指標値の算定・把握方法			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	昨年同様、1万人を超える参加者があったことと、参加者のアンケートの結果、満足度が高い内容で実施することが出来た。		
改善策	参加していただけない人に対して、どうアプローチしていくか、学校との協力により改善していきたい。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	講座数 263講座・11,315名参加 開催場所 小学校 保護者対象 20講座 親子対象 102講座 中学校 保護者対象 1講座 生徒対象 30講座 高等学校 生徒対象 19講座 市内小中高等学校開催講座数 172講座 その他 乳幼児保護者対象(幼稚園・子育てひろば等)91講座		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001256		
事業名		青少年交流「集まれみさとの子」事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-3 青少年健全育成の推進	担当課名	青少年課
	基本事業	5-3-2 次世代リーダーの育成	所属長名	
	施策の目的	対象 青少年	担当者名	
			開始年度	平成25年度
			終了年度	
	意図	人間性・社会性がはぐくまれ、自覚と責任を持って社会生活を送っている		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	①一般児童・生徒、②教育相談室に通う児童・生徒、③市内中学校生徒会に3種類の異なる体験学習の場を提供。
それは、何の為にやるのか（目的）	市内の青少年に対し、コミュニケーション能力を身に付ける場所を提供して、交流・体験学習を通じ、生きる力や子ども同士が地域との絆を深めていくことを目的に対象者・内容を変えて実施する。
誰・何に対する事業か（事業の対象）	小・中学生
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	青少年が交流、宿泊体験を通して、生きる力や子ども同士、地域との絆を深める場とする。
	課題 対象によっては様々な関連機関との協力、理解が必要である。
	対応 どの対象においても高い満足度が得られるよう最大限の配慮と関係機関との連携を行う。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	事業を通じて集団生活やコミュニケーションスキル向上の場を提供することで、豊かな人間性を育み、社会の変化に対応できる三郷市の将来を担うリーダーを育成することに繋げる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	211	161		
前年度比		76%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	14	17		
特定財源計	14	17		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	197	144		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン			
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)									
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額
人員(担当)	▼ 2	○ 0	▼ 2	○ 0	▼ 2	○ 0	▼ 2	○ 0	2,688,000
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	20	0	20	0	20	0	20	0	時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	20	0	50,000
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		2,738,000
特記事項									
担当には2名の正職員を置き、1年を通じて、事業の計画、実施をしている。各事業については、課内の職員1～3名の応援を要請している。									

活動指標 ※市が何をするか									
指標名	実施回数								目標値
単位	回								3
			実績値					達成率	指標数値のめざす方向
平成28年度			3	回				100 %	増加
平成29年度			3	回				100 %	
平成30年度			4	回				133.33 %	
令和元年度				回				%	
令和2年度				回				%	
指標値の算定・把握方法	対象の異なる事業の実施回数確認								

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名	参加人数								目標値
単位	人								80
			実績値					達成率	指標数値のめざす方向
平成28年度			80	人				100 %	増加
平成29年度			77	人				96.25 %	
平成30年度			97	人				121.25 %	
令和元年度				人				%	
令和2年度				人				%	
指標値の算定・把握方法	対象の異なる事業の参加者数確認								

事業の評価・改善/実績報告				
評価	青少年ホームを利用することで、参加費や事業運営にかかるコストを極力下げ、それぞれの異なるニーズに関して、参加費を抑えて実施できた。			
改善策	教育相談室に通う生徒児童や中学校生徒会の生徒が、今後の青少年課主催事業などで活躍してもらうなど、地域の次代を担うリーダー候補として活躍できるよう工夫していきたい。		評価ランク (A～F)	A
			PDCA	機能している
実績報告	1.実施報告・参加人数 (1)平成30年7月 7日～ 8日 小学生35名・ボランティア9名 (2)平成30年7月25日～26日 適応指導教室に通う生徒9名 (3)平成30年6月 9日、平成31年2月10日 各中学校の代表生徒19名(6/9)、25名(2/10) 2.内容 (1)夏の夜のホタル観賞会への参加、環境講座など (2)食事作りなど (3)「ケイタイルール」を推進するための街頭啓発活動など			

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000667		
事業名		体育協会支援事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-5 スポーツ・レクリエーションの推進	担当課名	スポーツ推進課
	基本事業	5-5-1 スポーツ・レクリエーション活動の推進	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	昭和35年度
位置付け	施策の目的	対象	市民	
		意図	誰もがスポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しんでいる	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	三郷市内における各種加盟団体を統轄し、スポーツの振興と市民の体力の向上を図り、健全で明るい文化生活の形成に寄与することを目的とする。
それは、何の為にやるのか（目的）	スポーツ競技団体を統括し、生涯スポーツの推進と市民の体力向上を図ることができる。
誰・何に対する事業か（事業の対象）	体育協会及び加盟団体
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	多くの市民がスポーツに携われることを目的とし、市内のスポーツ団体が体育協会に加盟しやすい環境を提供するとともに、各加盟団体への支援を通じて①各加盟団体の自主的運営の強化。②市内スポーツ人口の増加。③各種競技レベルの向上を目指す。
	課題 体育協会の事業・運営を充実させるとともに、今後は団体の自主性・自立性を図るための指導・助言等を行うことが体育協会自立に向けて必要と考える。
	対応 各事業ごとに参加者数の確認と反省会を開催し、参加者の意見等を把握する。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	スポーツの振興と市民の体力の向上を図り、健全で明るい文化生活の形成に寄与することができる。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計)	実績				
	平成29年度決算	平成30年度決算			
	5,265	8,000			
	前年度比	152%			
歳入					
特定財源	実績値				
	平成29年度決算	平成30年度決算			
使用料及び手数料					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他					
特定財源計	0	0			
出入差引					
市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	5,265	8,000			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン				
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)									
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額
人員(担当)	▼ 1	○ 1	▼ 1	○ 1	▼ 1	○ 1	▼ 1	○ 1	8,256,000
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	80	80	80	80	80	80	80	80	時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	40	0	40	0	50	0	50	0	450,000
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	合計	
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	8,706,000

活動指標 ※市が何をするか			
指標名	主催事業への参加者数		目標値 8000
単位	人		指標数値のめざす方向 増加
		実績値	達成率
平成28年度		7385	人 92.31 %
平成29年度		7218	人 90.23 %
平成30年度		6439	人 80.49 %
令和元年度			人 %
令和2年度			人 %
指標値の算定・把握方法	各事業報告書提出により		

成果指標 ※市民(市)がどうなったか			
指標名	登録団体数		目標値 300
単位	団体		指標数値のめざす方向 増加
		実績値	達成率
平成28年度		270	団体 90 %
平成29年度		270	団体 90 %
平成30年度		270	団体 90 %
令和元年度			団体 %
令和2年度			団体 %
指標値の算定・把握方法	各事業報告書提出により		

事業の評価・改善/実績報告			
評価	体育協会主催事業である、スポーツフェスティバル、みさとシティハーフマラソンの参加者は増加しており、三郷市の大きなイベントとして定着している。 しかし、ここ数年、体育協会への新規の加盟団体が無く、加盟しやすい環境の整理が必要である。		
改善策	市内のスポーツ団体が体育協会に加盟しやすい環境を提供するとともに、各加盟団体への支援を通じて各加盟団体の自主的運営の強化、市内スポーツ人口の増加、各種競技レベルの向上を目指す。	評価ランク (A～F) PDCA	B+ 機能していない
実績報告	1.開催内容 (1)みさとスポーツフェスティバル2018 ①日時 平成30年10月7日(日) 8時30分～15時 ②場所 セナリオハウスフィールド三郷 ③参加者数 2000人 (2)第50回みさとシティハーフマラソン ①日時 平成31年2月3日(日) 8時～11時30分 ②場所 セナリオハウスフィールド三郷周辺 ③出走者数 4439人		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000671		
事業名		スポーツ競技大会出場選手奨励金		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-5 スポーツ・レクリエーションの推進	担当課名	スポーツ推進課
	基本事業	5-5-3 指導者・団体の育成及び次世代を担う地元アスリートのための支援	所属長名	
			担当者名	
	施策の目的	対象 市民 意図 誰もがスポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しんでいる	開始年度	平成9年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	スポーツ競技全国以上の大会に出場する市民等に対し奨励金を交付することにより、スポーツ競技の振興を図る。
それは、何の為にやるのか（目的）	市民の生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実
誰・何に対する事業か（事業の対象）	市内に在住、在勤もしくは在学する者。または、市内に活動の本拠を有する団体で、県大会等の予選を経て全国大会等に出場するもの。
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	市内スポーツ競技者の周知および財政面での支援を行う。
	課題 ・奨励金の予算確保 ・スポーツ人口の減少
	対応 体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団等の加盟団体及び市民に対し、広報誌や市HPを通して周知する。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	スポーツ競技全国以上の大会に出場する市民等に対し奨励金を交付することにより、スポーツ競技の振興を図る。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	1,200	1,330		
前年度比		111%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	1,200	1,330		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン			
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	201,600	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	3	0	3	0	3	0	3	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		201,600	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	大会参加種目数					目標値 15
単位	種目					指標数値のめざす方向 増加
		実績値	種目		達成率	
平成28年度		21	種目		140 %	
平成29年度		19	種目		126.67 %	
平成30年度		26	種目		173.33 %	
令和元年度			種目		%	
令和2年度			種目		%	
指標値の算定・把握方法	申請実績報告による					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	大会参加出場者数					目標値 50
単位	人					指標数値のめざす方向 増加
		実績値	人		達成率	
平成28年度		87	人		174 %	
平成29年度		76	人		152 %	
平成30年度		79	人		158 %	
令和元年度			人		%	
令和2年度			人		%	
指標値の算定・把握方法	申請実績報告による					

事業の評価・改善/実績報告				
評価	奨励金交付申請者は増加傾向にあり、交付額も増加している。 さまざまな種目での世界大会や全国大会への出場による申請が増えていることから、スポーツ競技への振興が図られていると考える。			
改善策	市内スポーツ競技者への奨励金交付事業の周知方法を拡大し、財政面での支援を行う。		評価ランク (A～F)	B
			PDCA	機能していない
実績報告	○申請件数 79件 ○交付金額合計 1,330,000円 ○市長表敬訪問 2件			

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001438		
事業名		オリンピック・パラリンピック関連事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-5 スポーツ・レクリエーションの推進	担当課名	スポーツ推進課
	基本事業	5-5-1 スポーツ・レクリエーション活動の推進	所属長名	
			担当者名	
	施策の目的	対象 市民 意図 誰もがスポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しんでいる	開始年度	平成29年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か（概要）	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた、スポーツの普及啓発を行うために、オリンピックを講師に招いたスポーツ教室を開催する。	
それは、何の為にやるのか（目的）	市民が身近にスポーツレクリエーションに接し、誰もが気軽に参加できる機会を提供する。	
誰・何に対する事業か（事業の対象）	市民	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた、スポーツの普及啓発を行う。	
	課題	各種スポーツ教室の開催を通じ、市民が身近にスポーツを体験できる機会を提供することにより、生涯スポーツの推進を図る。
	対応	各事業ごとに参加者数の確認と反省会を開催し、参加者の意見等を把握する。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	市民が身近にスポーツレクリエーションに接し、誰もが気軽に参加できる機会を提供する。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	822	5,138		
前年度比		625%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	822	5,138		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン			
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	▼ 2	○ 1	▼ 2	○ 1	▼ 2	○ 1	▼ 2	○ 1	2,868,000	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	20	5	20	5	20	5	20	5	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	5	0	5	0	5	0	5	0	50,000	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		2,918,000	

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		教室の実施回数					目標値		2
単位		回					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率			
平成28年度				回		%			
平成29年度			2	回		100 %			
平成30年度			3	回		150 %			
令和元年度				回		%			
令和2年度				回		%			
指標値の算定・把握方法									

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名		教室の参加者数					目標値		100
単位		人					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率			
平成28年度				人		%			
平成29年度			158	人		158 %			
平成30年度			276	人		276 %			
令和元年度				人		%			
令和2年度				人		%			
指標値の算定・把握方法									

事業の評価・改善/実績報告			
評価	東京オリンピック・パラリンピックに向けた、スポーツの普及啓発を行うために事業内容及び講師の選定を行い、多数の方から参加要望があった。今後も広く市民の方に参加していただけるような事業を検討するとともに、周知方法についても検討する必要がある。		
改善策	各事業ごとに参加者数の確認と反省会を開催し、参加者の意見等を把握し、教室の内容の充実、参加者の拡大に努める。	評価ランク (A～F)	B
		PDCA	機能していない
実績報告	(1)セナリオハウスフィールド三郷オープンイベント ①日時 平成30年6月3日 13時～16時 ②場所 セナリオハウスフィールド三郷 ③参加者 ランニング教室139名 トークショー560名		
	(2)みさとスポーツフェスティバル2018 走り方教室 ①日時 平成30年10月7日 13時～15時 ②場所 セナリオハウスフィールド三郷 ③参加者 76名		
	(3)みさとシティハーフマラソン事前ランニングクリニック ①日時 平成31年1月27日 13時30分～15時 ②場所 セナリオハウスフィールド三郷 ③参加者 61名		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000621			
事業名		図書館運営事業			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり		担当部名	生涯学習部
				担当課名	日本一の読書のまち推進課
	施策	5-1 日本一の読書のまち三郷の推進		所属長名	
				担当者名	
	基本事業	5-1-3 読書環境の整備と充実		開始年度	昭和58年度
				終了年度	
	施策の目的	対象	市民		
意図		●子どもたちが自ら読書に親しみ、心豊かに成長する ●読書環境を整備し、読書活動を通し、すべての市民の多様な交流が育まれる			

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存して、市民の利用に供する。
それは、何の為にやるのか（目的）	「日本一の読書のまち宣言」に基づき、市民の読書に親しむ機会を増やし、教養、調査研究、レクリエーションに資するため。
誰・何に対する事業か（事業の対象）	市民
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	市民が自らの学習要求や問題解決のためのひとつの方法として図書館を積極的に利用する。
	課題 全市的な図書館認知度の向上及び利用の促進。
	対応 魅力的な図書館サービスの実施及びそのPRに力を入れる。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	読書体験の共有などを通じて市民が交流することで、人と人とのネットワークが育まれ新たなコミュニティ社会が創生される。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	47,412	41,920		
前年度比		88%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	64	72		
特定財源計	64	72		
出入差引				
市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	47,348	41,848		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン			
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 17	○ 29	● 17	○ 29	● 17	○ 29	● 17	○ 29	146,844,000	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	60	75	60	75	60	75	60	75	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	20	0	20	0	20	0	20	0	200,000	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		147,044,000	

活動指標 ※市が何をするか			
指標名	図書館開館日数		目標値 290
単位	日		指標数値のめざす方向 維持
		実績値	達成率
平成28年度		291 日	100.34 %
平成29年度		292 日	100.69 %
平成30年度		284.3 日	98.03 %
令和元年度		日	%
令和2年度		日	%
指標値の算定・把握方法	図書館3館の開館日数を3で割り、小数点以下を四捨五入する。		

成果指標 ※市民(市)がどうなったか			
指標名	貸出点数		目標値 860000
単位	点		指標数値のめざす方向 増加
		実績値	達成率
平成28年度		849483 点	98.78 %
平成29年度		829865 点	96.5 %
平成30年度		791908 点	92.08 %
令和元年度		点	%
令和2年度		点	%
指標値の算定・把握方法	図書館資料の貸出点数 平成29年度から電子書籍を含む		

事業の評価・改善/実績報告			
評価	図書館の蔵書を利用し、市民に対して必要とする資料の提供を行うことが出来た。また、日本一の読書のまち三郷推進計画に基づき、子どもから高齢者まで幅広い対象に向けて、おはなし会、かがく遊び、大人のための朗読会などの様々な行事を実施し、市民に広く図書館をPRすることができた。		
改善策	司書の専門性を生かした読書案内や参考調査(レファレンス)を行い、市民の図書館利用増加につなげる。	評価ランク(A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	○貸出冊数 一般書384,589冊 児童書333,704冊 雑誌36,167冊 視聴覚資料35,182点 電子書籍2,266回 合計 791,908点 ○利用者数 242,225名 ○蔵書冊数 508,784点 ○図書館は市民の自主的・主体的な学習要求に応えるため、資料・情報を積極的に収集・整理・保存して提供している。市民だれもがそれらの資料を利用しやすいよう4図書室への支援強化を行い、図書館ネットワークの充実を図った。 ○3図書館に設置した「みる・よむ・きくバリアフリーコーナー」の周知のため体験会を開催したり、小中学校の支援級の教諭へのデモンストレーションなどを実施した。 ○小中学校との連携事業やビブリオバトル、大人のための朗読会、英語絵本の読み聞かせ、図書館ツアー等の各種事業の実施、館内における特集展示等の実施により図書館利用の拡大を図った。		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001310		
事業名		「日本一の読書のまち」推進事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-1 日本一の読書のまち三郷の推進	担当課名	日本一の読書のまち推進課
	基本事業	5-1-1 「日本一の読書のまち三郷推進計画」の推進	所属長名	
			担当者名	
	施策の目的	対象 市民 意図 ●子どもたちが自ら読書に親しみ、心豊かに成長する ●読書環境を整備し、読書活動を通し、すべての市民の多様な交流が育まれる	開始年度	平成26年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、市民総ぐるみの読書活動の推進を図る ①市民総ぐるみの読書活動の推進 ②読書活動を通じた「知」の創造の支援 ③読書活動を通じたネットワークづくり
それは、何の為にやるのか（目的）	乳幼児から高齢者まで市民総ぐるみの読書活動の推進。「読書活動をととして人と人との絆を結び、誰もが、いつでも読書の親しみ、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまち」をつくる。
誰・何に対する事業か（事業の対象）	市民、読書活動に関連するすべての部署・機関・団体
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	三郷市民の誰もが、読書の楽しさ、知る喜びにふれ、その人生をより豊かに魅力的なものにできる。
	課題 読書の機会が減少する傾向がある高校生以上の大人への読書活動の啓発。
	対応 各講座や文学講演会開催のほか、広報等を活用し、読書の楽しさや素晴らしさを伝える機会の提供、情報発信。読書に気軽に取り組める環境の整備。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	市民が読書をととして人とふれあい、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまちになる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費（合計） （単位：千円）	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	2,337	3,345		
前年度比		143%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	38	10		
特定財源計	38	10		
出入差引				
市の実質負担額（＝総事業費－特定財源）	2,299	3,335		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン			
	☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 4	○ 1	● 4	○ 1	● 3	○ 2	● 3	○ 2	28,648,800	担当には4名の正職員のほか読書活動支援員1名を置き、1年を通じて読書推進のための環境整備や講座の開催、その他読書活動の推進全般にわたり携わっている。9月より正職員1名が産休に入り臨時職員が1名増となった。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	99	100	99	100	99	99	99	99	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	2	0	22	0	0	0	60,000	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		28,708,800	

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		読書推進啓発事業(協働事業、講座、講演会等)の開催					目標値		15
単位		回					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率	所見		
平成28年度			5	回		33.33 %	文学講演会、啓発展示会(4回)		
平成29年度			14	回		93.33 %	協働事業開始		
平成30年度			15	回		100 %	読書まつり開始		
令和元年度				回		%			
令和2年度				回		%			
指標値の算定・把握方法		日本一の読書のまち推進課が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総回数							

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名		啓発イベント参加人数					目標値		800
単位		人					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率	所見		
平成28年度			400	人		50 %	文学講演会		
平成29年度			1617	人		202.13 %	協働事業開始		
平成30年度			2000	人		250 %	秋まつり開始		
令和元年度				人		%			
令和2年度				人		%			
指標値の算定・把握方法		日本一の読書のまち推進課が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総参加人数(＊啓発展示会は除く)							

事業の評価・改善/実績報告			
評価	図書館と共に、乳幼児から大人までの読書活動を推進するため「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づく取組を行った。 庁内外の関連部署・機関と連携し、協働事業、秋の読書まつりをはじめ、市民への読書活動の啓発に努め、多くの参加を促した。		
改善策	読書を身近に感じる機会を充実させるため、全市民への読書情報の発信及び関係課・機関等との連携体制を強化し、信頼関係を構築する。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	<主な実施事業> ・文学講演会「読書の歓び」五木寛之氏 350名 ・みさと秋の読書まつり2018 500名 ※子ども司書と市民ボランティアと共に開催 ・児童文学講座「フランさんと浩子さんのお話の世界 ～英語のお話を楽しもう～」71名 ・ふれあい文庫設置(彦沢老人福祉センター) ・日本一の読書のまち三郷関連機関等連絡会 2回 ※関係機関等と連携を図った。 ・協働事業 8回 延べ参加人数 1,079名 ※企業、町会、文化振興公社等と協働で事業を開催。 ・第7期子ども司書養成講座 全8回 33名受講 ※講座修了後、子ども司書として認定。 ・子ども司書活動支援 - 中学生 市内の読書イベント、公共図書館事業等で活動 - 高校生 「本のおしゃべり会」開催ほか、読書イベント等で活動		

事務事業評価表

平成30年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001338			
事業名		小学校非構造部材耐震化事業			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
			担当課名	教育総務課	
	施策	5-2 学校教育の充実	所属長名		
			担当者名		
	基本事業	5-2-4 安全・安心な学校づくりの推進	開始年度	平成26年度	
			終了年度	令和2年度	
施策の目的	対象	小・中学生			
	意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている			

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か（概要）	学校施設の非構造部材の耐震化対策及び老朽化対策の実施
それは、何の為にやるのか（目的）	学校施設の耐震化は平成25年度に完了しているが、近年の大規模な地震では、天井材の落下など、「非構造部材」の被害も発生している。学校施設は、非常災害時に地域住民の避難所としての機能も求められているため、施設の機能維持及び環境改善を図ることを目的とする。
誰・何に対する事業か（事業の対象）	小学校施設（屋内運動場）
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか（目指す成果）	地震による落下物などから児童生徒及び教師を守る。また、有事の際の避難所となることを想定し、施設が閉鎖にならないよう対策を講ずる。
	課題 非構造部材は多種多様であるため、すべての非構造部材の対策を実施することは困難である。
	対応 人に重大な被害を与える恐れがある箇所（天井材、照明、バスケットゴール等高所に設置されたもの）の対策を優先する。
目的を達成することで、市がどうなるか（事業の意義）	地震による落下物などから児童及び教師、他利用者に対し、安全対策が講じられ、より安全な学校施設となる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費（合計） （単位：千円）	実績			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
	33,404	48,373		
前年度比		145%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成29年度決算	平成30年度決算		
使用料及び手数料				
国庫支出金	8,042	13,957		
県支出金				
市債				
その他				
特定財源計	8,042	13,957		
出入差引				
市の実質負担額（＝総事業費－特定財源）	25,362	34,416		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン			
	☒ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	756,000	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	10	0	10	0	10	0	15	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		756,000	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名						目標値
単位	回					指標数値のめざす方向 増加
		実績値			達成率	
平成28年度			回		%	
平成29年度			回		%	
平成30年度			回		%	
令和元年度			回		%	
令和2年度			回		%	
指標値の算定・把握方法	実績値を把握する事業であるため指標の設定なし					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名						目標値
単位	%					指標数値のめざす方向 増加
		実績値			達成率	
平成28年度			%		%	
平成29年度			%		%	
平成30年度			%		%	
令和元年度			%		%	
令和2年度			%		%	
指標値の算定・把握方法	実績値を把握する事業であるため指標の設定なし					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	非構造部材の耐震対策を施工したことにより、大地震などの有事の際の避難場所として、安全性が向上した。		
改善策	施工中は児童の授業に影響を及ぼす恐れが大きい為、事前に教職員及び施工業者と工程や資材搬入などの調整を密に行い、学校運営に支障が出ないよう努める。	評価ランク (A～F) PDCA	A 機能している
実績報告	瑞木小学校屋内運動場の非構造部材(天井照明、バスケットゴール等)の落下防止やアリーナ床の改修等を実施した。 ① 設計費:907,200円 ② 工事費:47,466,000円 ③ 総事業費:①+②=48,373,200円 ④ 国庫補助金:学校施設環境改善交付金より13,957,000円 国庫補助金の活用により、市負担分は34,416,200円となった。		

VI 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

No. 1 公営児童クラブ運営事業

- ・働き方改革や男女共同参画等の観点から、非常に重要度が高く、なくてはならない制度であると思うので、引き続き努力して事業運営をしていただきたい。
- ・市民の高い関心がある事業であり、放課後の子供の居場所確保は切実な問題であるので、待機児童 0 に向けて尽力していただきたい。
- ・夫婦共働きの家庭にとってありがたい制度であり、市民から高い評価を得ていると思う。
- ・児童クラブで働く職員の確保に苦慮しているようである。安定した運営を可能にするためにも、早期に人員確保の対応策を実行し、更に良い事業としていただきたい。

No. 2 入学準備金貸付事業

- ・昭和 48 年から続く伝統ある事業であり、規模は大きなものではないが、三郷の教育の良心を示すシンボリック的なものであると思う。市民に対する発信や説明を十分に行いながら、事業を進めていただきたい。
- ・更に多くの方に貸付が出来るように、改善案通りに魅力アップに努めて欲しい。魅力を高めるために貸付額を増やすと、返済が大変になると考える。貸付金額や返済期間を再度検討し、貸付と返済のバランスを工夫してみると良いと考える。
- ・在学中はお金がかかるので、卒業後に自身が返済できる仕組みがあっても良いかもしれない。保護者にとっては、非常に有難い制度であると思うので、引き続き、周知を頑張って欲しい。

No. 5 学校教育環境整備計画等策定事業

- ・学校の再編計画も含まれるマスタープランのような位置づけであると考え。地域や市民の注目が高まるとも大きな事業である。三郷の教育の今後を左右する重要な事業となるので、頑張って欲しい。
- ・施設の劣化や老朽化は必ず起こるため、この事業はやらなければならない重要度の高いものだと思う。専門家の意見を聞きながら進めていただきたい。
- ・地域や保護者の目が釘付けになる大きな事業である。地域にとって、学校は大切なものであり、地域の方や保護者の理解を得るのは大変だが、今後も継続して努力していただきたい。
- ・学校の適正規模、適正配置に繋がるように、引き続き、事業を進めて欲しい。

No. 10 学校選択制事務

- ・学区外の中学校を選んだ生徒が 35%いるが、この割合は学校選択制が目指すべき理想の数字であると思う。
- ・地域との関係があるので、議論があるのは当然であると思う。学校選択制について、小学校で廃止して、中学校は継続しているのは妥当な判断であると考えている。小学校 6 年生が、どの中学校に進学するか考えることにメリットがある。
- ・時間を要し細やかな配慮が必要であるため、大変な事務であると思うが、今後も引き続き、努力していただきたい。

- ・誰もが学校を選択できる制度があることで、いじめや部活動の指導の観点から、助かる人が多くいると思う。非常に良い制度であると思う。

No. 1 1 小・中学校学校司書配置事業

- ・三郷の教育行政において、非常に高く評価する事業である。読書量が増えたこと、各種コンクールでの多くの受賞など、目に見える形で三郷の教育の底上げに繋がっており、学力向上に風穴をあけたと強く思う。費用対効果は非常に良いと考える。
- ・現代では本を読む機会が減っているため、少しでも多くの本を手に取り、読書をする機会が増えていけば良いと考える。
- ・様々なものがデジタル化していく中においても基本はアナログであり、成長過程ではこのアナログが大事である。この事業を行っていることに敬意を表したい。
- ・学校の先生、学校司書、ボランティアが、一生懸命に工夫をして、本を読ませることに力を入れてくれており、子供達だけではなく、本を通して地域の繋がりが生まれている事業である。

No. 1 2 教育相談室運営事業

- ・他市と比較して、非常に手厚い事業をしている。現状、3つの相談室はいっぱいの状態であり、多くの需要があるため対応が大変であると思うが、保護者にとって相談できる環境があるのは安心に繋がる。指導課のサポートにより、引き続き、頑張ってもらいたい。
- ・いじめや不登校などの問題があるなか、9名の専門的な知識を持った方に活躍していただいている。子供にとって先生は非常に信頼できる存在なので、相談を受ける体制の充実を図っていただきたい。
- ・教育相談室に訪れる方への対応はできるが、相談に行けない子供や家族は増加傾向にあると思うので、そのような方々に対してどのようなサポートをするべきかを検討してほしい。

No. 1 8 学力向上推進事業

- ・全国学力テストの結果から、三郷市は着実に学力が向上していることは事実である。結果を分析して、英知を結集させて工夫・改善を行い学力向上に繋げており素晴らしい事業である。
- ・学力向上の基盤は授業改善であると思う。一人ひとりにあった方法でさらに充実を図っていただきたい。
- ・学力は総合的な評価が数値となって現れる大変なものである。授業内容を工夫するなど、先生方の子供に対する愛情を感じることができる。

No. 2 3 オリンピック・パラリンピック対応英語力育成事業

- ・時代のニーズを捉え、タイムリーな事業であると思う。英語検定受験料の半額免除制度は、シンプルかつ明瞭で良い事業である。
- ・ギリシャとの交流だけを目的にするのではなく、英語を学び、語学力を身に付ける良いきっかけになると考える。
- ・保護者にとっても関心のある事業だと思う。対象を3校のみにするのではなく、他の学校に

も拡大していただきたい。

- ・日本の英語教育には課題があると言われてきた。英語学習をスタートする年齢を下げることは、英語力を身につけるのに効果があると考え。子供が興味を持てるように、引き続き、努力していただきたい。

No. 2 4 市史刊行事業

- ・内容が面白く分かりやすいため、良い冊子であると思う。「葦のみち」には一定のファン層がいることから、継続して欲しい事業である。
- ・三郷市には歴史的価値のあるものがまだあると思うので、もっと後世に残していただきたい。
- ・子どもたちに郷土愛を持ってもらうためにも良い事業であると思う。
- ・後世に三郷の歴史を伝えることは、大切なことである。三郷の歴史が散逸しないように、引き続き、取り組んでいただきたい。

No. 3 1 人権セミナー事業

- ・35年に及ぶ伝統的な事業である。実施した5回の講義内容を見ると、テーマが幅広く、今時の課題を踏まえたものであり良い事業であると思う。
- ・人権問題には色々あるが、学校ではいじめ問題が人権に繋がると思う。少しでも、悲しむ子供が減るような社会の実現を目指して欲しい。
- ・同じ地域に住む市民同士が、一緒にセミナーを受ける機会があるのは非常に有難いと感じる。
- ・マイノリティの人に対する理解を深める事業であると考えている。市民が多様性を持てるように多角的に取り組んでいただきたい。

No. 4 6 生涯学習推進事業

- ・講座を受けたいと思っている人が多くいると思うので、周知を充実させて、多くの方が参加できる講座を企画していただきたい。
- ・市民が講座内容を提案する市民主体の事業であり、素晴らしいものである。講座内容の設定、運営には色々な苦労があると思うが、良い事業であるので積極的に進めて欲しい。
- ・定年をした方々にとって、楽しみを提供する意味のある事業である。

No. 5 6 青少年団体委託事業

- ・参加者数が著しく増加しており素晴らしい事業である。青少年相談員協議会と連携を強化して、更に参加者が増えるように、引き続き、努力して欲しい。
- ・日本の未来を背負うのは青少年である。地域社会の発展を担ってもらうためには、非常に重要な事業であると思う。若いうちに、色々なことを経験させることは意味のあることである。
- ・子供達が楽しんでいる様子の写真を積極的に発信して、更に多くの子供が参加できるように周知方法を工夫していただきたい。
- ・学校教育外の自主的・自発的な学びという意味でも非常に大事である。引き続き、事業の計画をお願いしたい。

No. 6 3 親の学習推進事業

- ・参加者が1万人を越え、国や埼玉県が注目している三郷市の教育を代表する事業であり、他市とはレベルが違っていると考えている。今後も方向性を考え、更なる充実を目指して頑張ってもらいたい。
- ・家庭内での教育が低下しているため、親が孤立をしないようにママ友など親同士の繋がりを持たせ、自信を持って子育てに向かい合うためには重要な事業である。
- ・1万人の参加者の中には、問題を抱えている人、そうでない人が含まれていると思う。問題を抱えている人に対して、どのようにアプローチするか工夫をしながら継続して欲しい。
- ・中学生の子供を持つ親は、子供との関係、進学に関する悩みなど、親として不安があり苦労していると思うので、適宜、テーマを設定しながらフォローしていただきたい。

No. 6 4 青少年交流「集まれみさとの子」事業

- ・過去にこの事業に参加した青少年が大人になり、指導者として事業に戻れる仕組みがあれば良いと思う。
- ・不登校の児童生徒には今までに宿泊事業の経験がない子が多いが、事業への参加を通して、子供達には大きな影響がある様子である。宿泊経験の前後で積極的になる子が多いという傾向があり、非常に良い事業である。
- ・一泊するという経験が良い効果として表れていると思う。三郷のリーダーを育成することは重要なことであるので、引き続き、頑張ってもらいたい。

No. 6 6 体育協会支援事業

- ・市内のスポーツ振興を担う団体への支援であり、加盟団体との連携など、ご苦労があるかと思うが、引き続き、頑張ってもらいたい。
- ・三郷市のスポーツレベル向上のために、この事業を通じて、加盟団体への支援をしっかりと実施していただきたい。

No. 6 9 スポーツ競技大会出場選手奨励金

- ・現にアスリートとして活躍している方、これからアスリートを目指す方にとっては、非常に励みとなる良い制度であるため、ぜひ継続していただきたい。
- ・全国大会に出場することは非常に大変なことであり、多くの費用がかかる。その負担を減らすことは意味のあることだと思う。補助金額の上限を引き上げるなど、更に全国出場者が増えるように事業拡大を検討して欲しい。
- ・予算が足りなくなるぐらい、三郷市から良い選手が輩出されることを期待したい。

No. 7 1 オリンピック・パラリンピック関連事業

- ・一流のアスリートに接することは、とても意味のあることであり、子供達の活性化に繋がると思う。引き続き、事業に取り組んでいただきたい。
- ・2020年に向けて、著名人を招いての教室を開くことは、子供達にとって励みになることであり、良い経験になる。オリンピック・パラリンピック以降もどのように持続させるか検討し

ながら、引き続き、充実を図っていただきたい。

No. 7 2 図書館運営事業

- ・「日本一の読書のまち」を掲げているが、その原動力となるのは図書館であると思う。更に魅力的な図書館になるように事業を継続して欲しい。
- ・三郷の図書館司書は、市民に愛情を持って接してくれる方が多いと感じている。図書館が、ずっと居ても楽しい場所になってきており、とても充実した環境になっている。今後、図書館の雰囲気がどのように変化していくのか非常に楽しみにしている。
- ・図書館は街の文化水準のバロメーターである。三郷は発展途中の街であり、まだまだ伸びる要素が多くあるので、図書館から発信して名実ともに「日本一」になるように更に魅力的な事業を展開していただきたい。
- ・図書館の充実は市長部局を含めた大きな課題であるため、連携を取って、引き続き、充実を図っていただきたい。

No. 7 6 「日本一の読書のまち」推進事業

- ・三郷市の取り組みは全国的に認知されてきていると思う。
- ・「日本一の読書のまち」を宣言した以上、後退することはできないと思う。事業を更に発展させ、次は世界一を目指して頑張りたい。
- ・本を読むことは人間形成のうえで大事なことである。「日本一」を宣言している以上、トップランナーとしての辛さがあると思うが、引き続き、事業に取り組んでいただきたい。
- ・三郷市民として、自慢できる事業の一つであると考えている。三郷の子供達が一定の時期から急に活躍をし始めたが、この事業の成果が影響していると感じている。

No. 9 0 小学校非構造部材耐震化事業

- ・大きな地震が数十年以内に起こる予測がある中で、災害時に学校は避難所となるため、とても重要な事業であると考え。全ての学校の耐震化が終わるように進めていただきたい。
- ・体育館の改修は学校だけでは実施できないので、学校にとっては非常に有難く、校長先生をはじめ、多くの方が喜んでいる事業であると思う。
- ・災害が多い時代なので、安心安全を守るために、引き続き、事業を進めて欲しい。
- ・何かが起こる前に対応するという観点から、非常に意味のある事業である。

全体として

- ・三郷の教育は年々活発になっており、街の発展ぶりを嬉しく思う。教育レベルは上昇傾向にあるので、引き続き、努力していただきたい。
- ・三郷市は全てに全力で取り組んでいる印象を受ける。教育委員会が所管している 149 事業は全て疎かにはできないため、今後も頑張りたい。
- ・最近の三郷市教育委員会は、次から次へと様々な取り組みを展開している。パンフレットなどの成果物を見ると職員の努力を感じる。三郷の子供達のために、教育委員会が一丸となって頑張りたい。

Ⅶ 教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
逆 井 洋 一	学校教育関係知識経験者
伊地知 幸 子	社会教育関係知識経験者
石 井 秀 誉	社会教育関係知識経験者

VIII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出るものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、多くの時間がかかるものです。

しかし一方で、実証的に成果の検証を行い、適切な数値目標を掲げ、課題の解決を図りながら事業を進めていくことが必要となります。

今回の点検評価については、三郷市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の通常評価 78 事業、実績把握 71 事業の計 149 事業中、主要な 20 事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現のためには、社会の変化や時代の進展を踏まえた教育行政を推進する必要があると考えます。各事業を展開していくうえでは、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分に検証した上で、計画的に進めていかなければなりません。また、限られた予算のなか、事務の効率化を図り、補助金等を利用した財源の確保も検討する必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、「三郷の教育 三つの宝」「七つの剣」を掲げ、様々な取り組みを行った結果、子ども達の活躍が随所で見られるなど、一定の成果を得ることが出来ました。

今後は三郷市教育行政の基本方針を「三郷の教育 四つの礎」（1 授業改善、2 日本一の読書のまち三郷の推進、3 家庭教育の充実、4 夢への挑戦）と改め、これまでの取り組みを更に発展させてまいります。

引き続き、事務事業の点検評価を実施することで、三郷の教育が充実したものとなるように、事業の成果の適切な把握に努め、効果的な教育行政を推進してまいります。

最後に、貴重な御意見や御提言をいただきました懇話会委員の皆様、心からお礼申し上げます。